

II. 調査研究

本研究では、交渉が開始されたものの妥結に至らなかった失敗交渉のデータを収集し、成功グループと失敗グループを「交渉変数」の観点から比較した。交渉変数としては以下の3つを検討した。第一に、大使館の設置。大使館があると FTA 交渉がスムーズに進み、交渉妥結の可能性が高まるという仮説。第二に、関税引き下げ幅の「バランス」。FTA ではお互い関税をゼロにするのが原則であるので、MFN 税率の似通った国同士の方が FTA 交渉を成功させやすいという仮説（MFN 税率が極端に異なる国の間では便益をバランスさせることが困難であるため）。第三に、同時に行われる FTA 交渉の数。各国の交渉リソースには限りがあるため、あまりに多くの交渉を抱えると優先順位が低い交渉は棚上げとなり、交渉モメンタムを回復するのが困難であるとの仮説。

本研究では 25 の FTA 交渉を有するシンガポールをケース・スタディーとして用いた。25 交渉のうち 17 が成功例、8 が失敗例である。三つの仮説のうち前二者は支持された。第三の仮説についてはデータ上は検証されなかったが、定性分析ではその妥当性が一定程度確認された。シンガポールとカナダおよびメキシコとの FTA は、シンガポールと米国の FTA 交渉が開始されると事実上の棚上げとなり、その後交渉モメンタムが失われた。

(49) Effects of Trade Policy on Technological Innovation in Agricultural Markets – Implications for the Developing Economies

研究者 Lei Lei（アジア経済研究所 新領域研究センター）

With increasing global interdependence, a country's policy can induce technological innovation in its trading partner countries through international trade. An induced technological innovation, which may be biased as a result of policy orientation, can have a complex impact on the traded commodity, particularly in a market with highly differentiated products. Furthermore, especially for developing countries, most of which are based on agriculture, it is important to understanding that impact. This paper aims to study a recent policy change at the European Union (EU), one of the largest agricultural import markets, by using an Ex-Ante method and a displacement model. The policy change affected global apple exports to the EU, particularly for large exporters such as China, South Africa, Chile, and the U.S. Considering data availability, the project focuses on the U.S. market to study the impact of the EU's policy-induced, biased, and technological innovation in the U.S. agricultural industry. The results and policies implications are generally applicable to other major agricultural exporters, including those from developing countries.

4. 受託調査研究

(1) 総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究(サブテーマ②: 東南アジアにおける環境技術の地域標準化に関する研究)

委員 大塚健司（アジア経済研究所 新領域研究センター）、小島道一（ASEAN 東アジア経済研究センター（ERIA））

II. 調査研究

近年、東南アジアでは、生活排水による水環境汚染が深刻になっている。急速な下水道の整備と普及が望めない状況の中、日本の浄化槽システムが環境汚染を防ぐ方法として有力視されている。しかし、日本の浄化槽システムを東南アジア諸国へ普及させるには、ハード面での現地化とソフト面での制度構築が必要になる。本研究は、制度の確立と技術の現地化を連携させる総合的なアプローチに基づいて研究開発を行うことで、日本の分散型技術を東南アジア各国へ展開するための道筋を作ることを目的としている。この研究目標の下、アジア経済研究所は、東南アジアにおける環境技術の地域標準化に関する研究を担当し、東南アジア各国の関連規制の調査や現地化に向けた先行事例の調査、関係ステークホルダーとのネットワーク構築を行った。

5. 科学研究費助成事業による研究

基盤研究（B）

（1）構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析——東南アジア二輪車産業の事例

研究代表者 藤田麻衣（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究の目的は、市場をめぐる需要者と供給者の行動、その相互作用を定量的に分析するための構造推定というアプローチを用いて、発展途上国の市場と産業の構造を統合的に把握することにある。分析対象は、先進国・途上国企業の競争に牽引されて著しい成長を遂げているインドネシアとベトナムの二輪車産業である。

最終年度にあたる2017年度は、以下の2つの活動を行った。第一に、前年度までのベトナムとインドネシアの消費者行動にかかわるデータの分析を精緻化した。インドネシアとベトナムへの現地調査、および国内でのヒアリングを通じて、主要二輪車企業の製品開発・投入戦略や実績についての定性的・定量的情報を収集し、分析に反映させた。その上で両国の二輪車市場の特性と主要企業のポジショニングについての論文を大幅に改訂し、複数の国際学会で発表した。

第二に、生産側のデータ分析を行った。インドネシアとベトナムにおいて部品サプライヤーの調査を行い、前年度に行った質問票調査を補完する定量的・定質的情報を獲得した。これらの情報を活用しつつデータのクリーニングを行い、二輪車企業と部品企業間の交渉関係についての分析を行った。

以上の結果、インドネシアとベトナムの2カ国は、東南アジアの二大二輪車市場であり、近年においては日系二輪車企業が圧倒的な市場シェアを握るという共通点を持ちながらも、その消費者の二輪車購買行動や二輪車生産構造には共通点と相違点の両方がみられることが浮かび上がった。

（2）民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究

研究代表者 石黒大岳（アジア経済研究所 地域研究センター）